

四半期報告書

(第42期第2四半期)

自 2021年4月1日
至 2021年6月30日

株式会社ソルクシーズ

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 2

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 3
- 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 3
- 3 経営上の重要な契約等 4

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 5
- (2) 新株予約権等の状況 5
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 5
- (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 5
- (5) 大株主の状況 6
- (6) 議決権の状況 7

2 役員の状況 7

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 9
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
第2四半期連結累計期間 11
四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間 12
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 13

2 その他 18

第二部 提出会社の保証会社等の情報 18

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年8月13日
【四半期会計期間】	第42期第2四半期（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）
【会社名】	株式会社ソルクシーズ
【英訳名】	SOLXYZ Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長尾 章
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦三丁目1番21号
【電話番号】	03-6722-5011
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 金成 宏季
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦三丁目1番21号
【電話番号】	03-6722-5011
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 金成 宏季
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第2四半期連結 累計期間	第42期 第2四半期連結 累計期間	第41期
会計期間	自 2020年1月1日 至 2020年6月30日	自 2021年1月1日 至 2021年6月30日	自 2020年1月1日 至 2020年12月31日
売上高 (千円)	6,400,955	6,944,379	13,186,303
経常利益 (千円)	381,665	660,541	999,358
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円)	255,884	816,383	593,268
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	350,730	777,392	519,036
純資産額 (千円)	6,601,927	7,415,945	6,815,707
総資産額 (千円)	11,752,747	11,559,602	11,402,038
1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	21.40	67.40	49.55
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	21.14	67.16	48.97
自己資本比率 (%)	50.5	58.0	53.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	324,157	664,732	△37,096
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△184,423	△59,896	△165,539
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△180,797	△91,142	△101,809
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高 (千円)	4,962,508	5,212,820	4,699,126

回次	第41期 第2四半期連結 会計期間	第42期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	13.35	20.59

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「1株当たり四半期（当期）純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額」の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、株式給付信託（J-ESOP）制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託Eロ）が所有する当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動は以下のとおりであります。

第1四半期連結累計期間において、株式会社インターディメンションズの全株式を譲渡したことにより、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、第4「経理の状況」1「四半期連結財務諸表」「注記事項」（セグメント情報等）に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は発生しておりません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

a. 財政状態

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は7,389百万円となり、前連結会計年度末に比べ164百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が増加したことによるものであります。固定資産は4,170百万円となり、前連結会計年度末に比べ7百万円減少いたしました。これは主に、非上場の種類株式の償還により投資有価証券が減少したことによるものであります。

この結果、総資産は11,559百万円となり、前連結会計年度末に比べ157百万円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は2,121百万円となり、前連結会計年度末に比べ731百万円減少いたしました。これは主に、短期借入金とその他が減少したことによるものであります。固定負債は2,022百万円となり、前連結会計年度末に比べ288百万円増加いたしました。これは主に、長期借入金が増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は4,143百万円となり、前連結会計年度末に比べ442百万円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は7,415百万円となり、前連結会計年度末に比べ600百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は58.0%（前連結会計年度末は53.5%）となりました。

b. 経営成績

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により依然として厳しい状況が続きましたが、国内IT投資については、業種による跛行性はあったものの、デジタルトランスフォーメーション投資を中心に堅調に推移しました。

このような環境の中、当社は、効果的な経営戦略推進を図ることを目的として、期初に営業本部の再編等の組織変更を実施し、長期・優良な案件の確保・遂行に努めました。更に、戦略施策として、以下の施策を実施・推進いたしました。

- ① サブスクリプション型の個別クレジット債権管理クラウドサービス「杯王 on Cloud」のリリース
- ② 株式会社ノイマンによる、オンライン学科教習ツール「N-LINE」の自社開発および提供開始
- ③ 「DXイノベーションチャレンジ」にプラチナスポンサーとして参画し、当社グループからも複数チームが参加するなどDX推進人材の育成

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期比8.5%増の6,944百万円となりました。セグメント事業別では、次の通りです。

- ① ソフトウェア開発事業の外部顧客への売上高は、クレジット、通信向けS I / 受託開発業務が増収となり、同11.6%増の5,259百万円となりました。
- ② コンサルティング事業の外部顧客への売上高は、連結子会社におけるエッジコンピューティング系システム開発支援業務（組込系コンサル業務）が増収となりましたが、受託開発等の上流工程を支援する汎用業務向けコンサルティング業務が減収となり、同1.6%減の576百万円となりました。
- ③ ソリューション事業の外部顧客への売上高は、連結子会社におけるクラウドサービス業務、自動車教習所向けソリューション業務、エッジコンピューティング系開発業務（組込系開発業務）のいずれも増収となり、株式会社インターディメンションズの株式譲渡による減収をカバーして、同0.4%増の1,107百万円となりました。

損益面では、主業務であるソフトウェア開発事業において、稼働率の増加および外注原価率低減による採算改善により、大きく増益となった外、自動車教習所向けなどのソリューション業務においても増益となり、売上総利益は同22.4%増の1,787百万円となりました。この結果、販売費及び一般管理費は採用費の増加等で同5.3%増となったものの、営業利益は同74.6%増の628百万円、経常利益は同73.1%増の660百万円となりました。更に、株式会社インターディメンションズの株式譲渡に伴い、特別利益として関係会社株式売却益82百万円の計上があり、また、過去の株式評価損が認容となり、法人税等合計△93百万円（△は益）を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は、同219.0%増の816百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は5,212百万円となり、前連結会計年度末に比べ513百万円増加いたしました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は664百万円（前年同四半期は324百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果支出した資金は59百万円（前年同四半期は184百万円の支出）となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出、投資有価証券の償還による収入、無形固定資産の取得による支出の増減によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果支出した資金は91百万円（前年同四半期は180百万円の支出）となりました。これは主に、短期借入金の純増減額、長期借入れによる収入、長期借入金の返済による支出、配当金の支払額の増減によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,600,000
計	19,600,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2021年8月13日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	13,410,297	13,410,297	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100 株であります。
計	13,410,297	13,410,297	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2021年4月1日～ 2021年6月30日	—	13,410,297	—	1,494,500	—	451,280

(5) 【大株主の状況】

2021年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
SBIホールディングス株式会社	東京都港区六本木1丁目6-1	2,150	17.57
株式会社ビット・エイ	新潟県新潟市南区清水4501番地1	1,320	10.79
長尾 章	千葉県船橋市	559	4.57
株式会社ヤクルト本社	東京都港区海岸1丁目10-30	530	4.33
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	378	3.09
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10号	292	2.39
岩崎 泰次	静岡県静岡市駿河区	258	2.11
ソルクシーズ従業員持株会	東京都港区芝浦3丁目1-21	221	1.81
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	134	1.10
豊田通商株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅4丁目9-8	134	1.10
計	—	5,979	48.86

(注) 1. 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

2. 上記のほか当社保有の自己株式1,173千株があります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2021年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,173,400	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 12,201,500	122,015	—
単元未満株式	普通株式 35,397	—	—
発行済株式総数	13,410,297	—	—
総株主の議決権	—	122,015	—

- (注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、株式給付信託 (J-ESOP) 制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) が保有する当社株式79,100株 (議決権数791個) が含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式66株が含まれております。

② 【自己株式等】

2021年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社ソルクシーズ	東京都港区芝浦三丁目1番21号	1,173,400	—	1,173,400	8.75
計	—	1,173,400	—	1,173,400	8.75

- (注) 上記の自己株式には、自己株式の単元未満株式66株のほか、株式給付信託 (J-ESOP) 制度の信託財産として、株式会社カストディ銀行 (信託E口) が保有する当社株式79,100株は含まれておりません。

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人A&Aパートナーズによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,701,592	5,215,360
受取手形及び売掛金	2,164,638	1,791,728
商品及び製品	90,907	84,579
仕掛品	142,931	168,527
原材料及び貯蔵品	2,777	750
その他	121,597	128,322
貸倒引当金	△39	—
流動資産合計	7,224,405	7,389,268
固定資産		
有形固定資産	642,235	626,146
無形固定資産		
のれん	14,250	2,750
その他	908,256	993,069
無形固定資産合計	922,506	995,819
投資その他の資産		
投資有価証券	1,647,956	1,384,591
繰延税金資産	436,682	657,426
その他	528,267	506,349
貸倒引当金	△16	—
投資その他の資産合計	2,612,890	2,548,366
固定資産合計	4,177,632	4,170,333
資産合計	11,402,038	11,559,602

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	514,278	456,340
短期借入金	860,000	430,000
1年内返済予定の長期借入金	359,584	473,324
未払法人税等	303,082	126,744
賞与引当金	—	47,564
その他	815,631	587,354
流動負債合計	2,852,576	2,121,328
固定負債		
長期借入金	755,206	1,028,214
株式給付引当金	8,119	12,723
退職給付に係る負債	750,949	753,504
役員退職慰労引当金	197,573	207,721
その他	21,905	20,164
固定負債合計	1,733,753	2,022,328
負債合計	4,586,330	4,143,656
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,494,500	1,494,500
資本剰余金	2,277,286	2,256,473
利益剰余金	2,538,758	3,149,115
自己株式	△793,936	△725,223
株主資本合計	5,516,608	6,174,865
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	547,247	488,412
退職給付に係る調整累計額	41,636	42,188
その他の包括利益累計額合計	588,884	530,600
新株予約権	1,815	298
非支配株主持分	708,398	710,180
純資産合計	6,815,707	7,415,945
負債純資産合計	11,402,038	11,559,602

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
売上高	6,400,955	6,944,379
売上原価	4,940,195	5,156,410
売上総利益	1,460,760	1,787,969
販売費及び一般管理費		
役員報酬	220,117	223,073
給料	322,949	353,649
賞与	43,571	48,869
賞与引当金繰入額	10,207	10,975
役員退職慰労引当金繰入額	11,772	12,500
退職給付費用	14,747	14,917
法定福利費	72,202	80,226
地代家賃	33,272	29,599
支払手数料	78,822	91,391
のれん償却額	22,744	11,500
その他	270,134	282,315
販売費及び一般管理費合計	1,100,542	1,159,019
営業利益	360,217	628,949
営業外収益		
受取利息	421	4,608
受取配当金	11,735	9,299
デリバティブ評価益	—	4,450
投資事業組合運用益	5,052	—
補助金収入	8,520	16,972
その他	4,326	7,312
営業外収益合計	30,056	42,643
営業外費用		
支払利息	6,973	7,557
デリバティブ評価損	1,560	—
投資事業組合運用損	—	3,300
その他	76	193
営業外費用合計	8,609	11,051
経常利益	381,665	660,541
特別利益		
投資有価証券売却益	11,061	—
関係会社株式売却益	—	82,484
特別利益合計	11,061	82,484
特別損失		
固定資産除却損	3	17
その他	—	381
特別損失合計	3	398
税金等調整前四半期純利益	392,723	742,627
法人税、住民税及び事業税	112,658	101,973
法人税等調整額	11,653	△195,021
法人税等合計	124,311	△93,047
四半期純利益	268,412	835,675
非支配株主に帰属する四半期純利益	12,527	19,292
親会社株主に帰属する四半期純利益	255,884	816,383

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	268,412	835,675
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	81,986	△58,834
退職給付に係る調整額	331	551
その他の包括利益合計	82,317	△58,283
四半期包括利益	350,730	777,392
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	338,202	758,099
非支配株主に係る四半期包括利益	12,527	19,292

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	392,723	742,627
減価償却費	115,429	145,453
のれん償却額	22,744	11,500
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△49,270	12,347
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△11,838	3,350
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	2,722	4,604
賞与引当金の増減額 (△は減少)	46,112	49,200
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9	△16
受取利息及び受取配当金	△12,156	△13,907
補助金収入	△8,520	△16,972
支払利息	6,973	7,557
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△82,484
投資事業組合運用損益 (△は益)	△5,052	3,300
投資有価証券売却損益 (△は益)	△11,061	—
デリバティブ評価損益 (△は益)	1,560	△4,450
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	381
固定資産除却損	3	17
売上債権の増減額 (△は増加)	382,279	343,917
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△117,202	△37,676
仕入債務の増減額 (△は減少)	△133,527	△26,165
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△31,407	△65,313
その他	△196,904	△174,194
小計	393,596	903,076
利息及び配当金の受取額	12,132	14,236
補助金の受取額	8,520	16,972
利息の支払額	△7,158	△7,515
法人税等の支払額	△82,933	△262,036
営業活動によるキャッシュ・フロー	324,157	664,732
投資活動によるキャッシュ・フロー		
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△153	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△34,741
投資有価証券の取得による支出	△986	△26,031
投資有価証券の償還による収入	—	190,764
投資有価証券の売却による収入	13,986	—
投資事業組合からの分配による収入	19,478	14,600
有形固定資産の取得による支出	△21,492	△8,393
無形固定資産の取得による支出	△173,656	△208,132
貸付金の回収による収入	3,400	15,298
貸付けによる支出	△25,000	△3,260
投資活動によるキャッシュ・フロー	△184,423	△59,896

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△10,000	△300,000
長期借入れによる収入	250,000	600,000
長期借入金の返済による支出	△211,901	△213,252
自己株式の売却による収入	59,674	50,736
自己株式の取得による支出	△59,631	△39
配当金の支払額	△191,358	△205,608
非支配株主への配当金の支払額	△18,218	△19,789
非支配株主からの払込みによる収入	3,795	2,160
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1,213	△4,019
その他	△1,944	△1,329
財務活動によるキャッシュ・フロー	△180,797	△91,142
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△41,063	513,694
現金及び現金同等物の期首残高	5,003,572	4,699,126
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 4,962,508	※1 5,212,820

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社株式会社インターディメンションズの株式を全て売却したことにより、連結の範囲から除外しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響)

新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りの仮定について、前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した内容から変更はありません。

ただし、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は不確実性が高く、今後の経過によっては、当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
現金及び預金	4,965,360千円	5,215,360千円
預入期間が3か月を超える定期預金等	△2,852	△ 2,539
現金及び現金同等物	4,962,508	5,212,820

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月27日 定時株主総会	普通株式	191,358	16.0	2019年12月31日	2020年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年3月30日 定時株主総会	普通株式	206,025	17.0	2020年12月31日	2021年3月31日	利益剰余金

(注) 2021年3月30日株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託(J-ESOP)制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金1,358千円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(2020年1月1日～2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	ソフトウェア 開発事業	コンサルティング 事業	ソリューション 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,711,750	586,398	1,102,806	6,400,955	—	6,400,955
セグメント間の内部売上高 又は振替高	19,423	13,969	122,628	156,021	△156,021	—
計	4,731,173	600,368	1,225,435	6,556,977	△156,021	6,400,955
セグメント利益又は 損失(△)	162,555	57,299	△15,414	204,440	155,777	360,217

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去156,021千円、のれんの償却額△244千円であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(2021年1月1日～2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	ソフトウェア 開発事業	コンサルティング 事業	ソリューション 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,259,940	576,837	1,107,601	6,944,379	—	6,944,379
セグメント間の内部売上高 又は振替高	24,579	17,022	79,735	121,337	△121,337	—
計	5,284,520	593,860	1,187,336	7,065,717	△121,337	6,944,379
セグメント利益	428,907	50,461	28,242	507,611	121,337	628,949

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去121,337千円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結累計期間より、当社グループの方針である、『デジタルトランスフォーメーションに向けた国内IT需要に対応し、「FinTech」、「CASE」、「IoT」、「Cloud Computing」、「AI」等新しい分野に取り組む』を一層推進するため事業ポートフォリオの見直しを行った結果、報告セグメントを従来の「ソフトウェア開発事業」及び「デジタルサイネージ事業」の2区分から、「ソフトウェア開発事業」、「コンサルティング事業」及び「ソリューション事業」の3区分に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	21円40銭	67円40銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	255,884	816,383
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	255,884	816,383
普通株式の期中平均株式数(株)	11,959,883	12,112,001
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	21円14銭	67円16銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	△1,114	△821
(うち連結子会社の潜在株式による調整額) (千円)	(△1,114)	(△821)
普通株式増加数(株)	91,123	30,677
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも の概要	—	—

(注) 「1株当たり四半期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額」の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、株式給付信託(J-ESOP)制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております(前第2四半期連結累計期間46,143株、当第2四半期連結累計期間79,551株)。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年8月13日

株式会社ソルクシーズ

取締役会御中

監査法人A&Aパートナーズ

東京都中央区

指 定 社 員 公認会計士 佐 藤 禎 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 吉 村 仁 士 印
業 務 執 行 社 員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソルクシーズの2021年1月1日から2021年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ソルクシーズ及び連結子会社の2021年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2020年12月31日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2020年8月14日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2021年3月31日付けで無限定適正意見を表明している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。